

今年度予算は本当に市民の願いに沿っているのでしょうか？

アベノミクスで大企業の利益は急増する一方、労働者賃金は低下。物価上昇で生活は苦しく、さらに消費税増税と社会保障一体改悪で、国民の暮らしは、どん底に突き落とされる状況です。3月議会でわが党は、本市の今年度予算が本当に市民の願いに沿っているのかを問いました。

大型公共投資

大型公共事業で地域経済が活性化されるのか！

本市でも、片町A地区市街地再開発、北陸新幹線に伴う駅周辺事業、金沢港水深13mの港湾整備、海側幹線道路、大友・直江・大河端区画整理など、相変わらずの大型公共事業を進め、下請・孫請業者からは「ただ忙しさに追われ、この先が心配」と不安の声が聞かれます。

地域経済・中小企業振興策

北陸新幹線頼みでは地元支援にはならない！

「新幹線が来るまで、商売が持つかどうか…」地元の商店は不安を語ります。金沢駅周辺では、地価高騰、マンション・飲食店出店と景気のいい話の裏で、商店街は寂しく、廃業も目立っています。市長が進める、森本工業団地やテクノパーク、市街地の大手有名ブランド店誘致は、県外や大手企業呼び込み型であり、地元企業・商店・地域への支援策ではありません。

市民の暮らしを守る施策

生活に苦しむ市民の切実な声に耳を傾けて！

国民健康保険料は算定方式の変更で低所得者に負担が増え、高い水道料は、県の受水契約責任水量を見直し、引下げるべきです。保育料も、加賀市・能美市の引下げの一方、金沢市は高いままであり、引下げるべき。子ども医療費の拡大も県内で最低クラス。窓口負担1,000円の自己負担もそのままです。小中学校の給食費引上げは、若年層の貧困が進む中、値上げはあまりに心ない仕打ちです。



広田みよ、3月議会で質問しました！



子育てについて問いました！

安全・安心の保育を！

来年度から保育や子育てに関して、「子ども・子育て支援新制度」という、新たな制度が始まります。公的な財源や、責任を少なくし、民間を参入させようとする狙いがあります。中でも、0～2歳児対象の小規模保育所は無資格者でも保育にあたることのできるよう国は進めています。子どもの安全のためにも全て有資格者で、面積基準も十分なものに定めるべきと質問。市長は、明確には答えず、国の議論や審議会をふまえるとのこと。

保育園の充実を！

25年度は160名が希望の保育園に入れませんでした。保育ニーズのある地域で新たな整備や増築が求められますと市長に問い、供給不足の区域については、施設整備を含めて事業計画に反映したいとの答弁。また、希望した保育園に入れなかった方のフォローを、より丁寧に行うため保育利用支援員の配置をしたとのこと。



教育の充実を！

味噌蔵小と材木町小の統合

味噌蔵町小と材木町小学校の統合については、味噌蔵町小が先に耐震化の予算がつきましたが、今後の計画については、子どもや親、地域の方の理解を得ることが必要です。

中央地区で中学校？！

中央小学校区で中央中学校をつくることの重点戦略が盛り込まれました。その目的を明らかにし、地域の声をきくべきと訴えたところ、小中一貫の本格実施に向け検討しているとのこと。通学域の見直しも必要となれば協議も行われ、中学校選択制来年度末には方向性を出すとのこと。

特別支援教育のあり方

小将町中の特別支援学校が芳斉分校に移転する計画が持ち上がりました。幼児期から将来の自立までの長期的・継続的な支援のためとのことですが、小将町中で行われていた交流や共同学習は担保されるのか問い、「移転後もこれまで通り、充実した取り組みとなるようにしたい」との教育長答弁でした。



市民のためのプールを！

城北市民運動公園内の屋内プールは74億もかけてつくるトップアスリートが使える立派なものですが、市民が安く利用しやすいものであるべきと求めました。市長は、メインは一般市民であり、子どもから高齢者、障がいのある方まで利用していただきたいし、料金も利用しやすいものになるよう努めるとのこと。また、古くから市民に親しまれている富樫の市営総合プールも存続するよう求めましたが、「老朽化がすすんでおり、あり方を研究したい」とのこと。老朽化の対策は必要ですが、引き続きプール施設としての存続を求めます。

市営総合プール



大企業主導で地域経済は活性化するの？！

ラブロ片町を中心として市街地再開発が行われ、新たな商業施設がつけられます。しかも事業費54億のうち34億の税金投入で、特定業務代行方式で一社がすべて請け負うやり方。新たな施設に残る店舗も少なく、県外資本のテナントが予想されます。大企業主導、県外資本呼び込み型ではなく地元の商店、中小企業の支援にこそ力を尽くすべきです。



防災と原発について

東部防災拠点広場ってどんな所？

大桑にできる東部防災拠点広場が、災害時にどんな機能を果たすのかを問い、平常時にも市民が気軽に利用できるよう訴えたところ、山側環状に隣接を生かした、他自治体の救援隊などの受入れ拠点とし、平常時は多目的な防災学習の場として広く活用してほしいとのこと。

原発なくそう！

福島原発事故から4年目ですが、未だ事故は収束しておらず、避難されている方も14万人。志賀原発から50km地点の本市市長として、原発や再稼働についてどう思うか問いましたが、「あくまでも安全性の確保と信頼性の回復が前提。国によって厳格に調査されることを望む」とのこと。

東部防災拠点広場

